

関係者
インタビュー

電子インボイスの現状と方向性① ～IT総合戦略室とEIPAが電子インボイスを普及へ～

令和5年10月1日から、消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）がスタートする。適格請求書等を電子データで保存等する“電子インボイス”の標準仕様の策定を進める、内閣官房IT総合戦略室（国税庁課税部消費税室）の加藤博之氏と電子インボイス推進協議会（代表幹事 弥生株式会社）の岡本浩一郎氏にお話をうかがった（本文中敬称略）。

※文中における意見、主張等に関する部分については、質問者及び回答者の個人的な見解に基づくものであり、所属した・所属する組織の公式な見解等ではありません。

電子インボイスで業務の効率化を

【編集部】 昨秋（No.3267）、「電子インボイス推進協議会」の発足の背景や今後の取組方針等をご説明いただきました。改めて、「電子インボイス推進協議会」の目指すべきものについて、簡単にコンセプトをお伺いできればと思います。

【岡本】 「電子インボイス推進協議会」（EIPA）では、バックオフィス業務のデジタル化による「圧倒的な業務効率化」の実現を目指しています。これまでは、「紙」を前提とし、その一部の「電子化」（Digitization）が進められてきましたが、今後は「デジタル」を前提とし、業務そのもののあり方も見直す「デジタル化」（Digitalization）を目指すべきと考え、検討を進めています。

【編集部】 「デジタル化」を進め、業務そのもののあり方も見直していくとなると、業務のあり方を「ゼロ」から再設計する必要が生じるなど、事業者にとっては非常にインパクトがある話だと思います。そういう意味でも、「電子インボイス推進協議会」が掲げる目的はチャレンジなものとの印象があります。

【岡本】 それはそうかもしれません。とりわけ、令和5年10月の消費税「インボイス制度」



【写真右】 電子インボイス推進協議会代表幹事
弥生株式会社代表取締役社長
岡本 浩一郎 氏

【写真左】 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
参事官補佐 加藤 博之 氏

の導入により、事業者の業務負担が増すといわれています。しかしながら、それを契機に、単なる「法令対応（インボイス制度への対応）」に終わらせることなく、業務そのもののあり方を見直し、効率化を進めることが事業者にとっても重要なのではないかと考えます。

官民連携，“Peppol”ベースの日本標準仕様を策定

【編集部】 今回、平井デジタル改革担当大臣にはどのようなことを提言されたのでしょうか（No.3635）。

【岡本】 平井大臣には、まず、「電子インボイ

ス推進協議会」として、日本における電子インボイスの仕様の標準化を進めていくこと、そのために「Peppol (ペポル)」をベースとすること、を決定した旨をお伝えしました。

また、そもそも「Peppol」は、欧州の標準規格ですので、日本で利用するためには、我が国の法令・商習慣等に対応した「日本標準仕様」を策定する必要があります。その策定等の際し、政府の全面的な理解と協力をお願いした次第です。

【編集部】 「電子インボイス推進協議会」として「Peppol」をベースに標準化することを決定した「決め手」は何だったのでしょうか。

【岡本】 「電子インボイス推進協議会」としては、中小・小規模事業者から大企業まで皆が共通に使える仕組みであること、また、令和5年10月の「インボイス制度」導入の段階で、コスト感も含め、容易に使えるような状態となっていることが重要であると考えています。

その観点から、「Peppol」ありきではなく、他の標準規格も含め議論・検討を進めてきました。それぞれに絶対的な優劣があるわけではないものの、「Peppol」は、メッセージ仕様だけでなく、メッセージを送受信するネットワークも含めた包括的な標準規格であるとともに、国際取引等において相互運用性が高いという強みを有していることから、その点を重視し決定するに至りました。

【編集部】 「電子インボイス推進協議会」の今般の提言について、政府はどのように受け止めたのでしょうか。

【加藤】 内閣官房 IT 総合戦略室を中心に、「電子インボイス推進協議会」とは、設立以来、緊密に連携してきています。今般の提言に至る議論等についてもしっかりとフォローさせていただいていました。

現在、政府で進めている「デジタル化」の基

本的なコンセプトは、誰一人取り残すことなく、社会全体のデジタル化を通じて、国民一人ひとりがデジタル化の恩恵を受けることができるような社会を目指すというものです。

その観点からも、今般のご提言のように、消費税「インボイス制度」への対応を契機として、特に中小・小規模事業者の方にとって負担のない快適な UI (User Interface) / UX (User Experience) で、バックオフィス業務のデジタル化の恩恵を受けていただけるようにしていくことは極めて重要だと考えおり、今般の「電子インボイス推進協議会」の提言は確実に実現する必要があるものだと考えています。

【岡本】 平井大臣からも、「デジタル化を通じたバックオフィス業務の効率化の実現は非常に重要な課題であり、デジタル庁の設置を待たずして、官民連携の上、早急に進める必要がある『デジタル化のフラグシッププロジェクト』である」として、ご理解とご賛同をいただきました。

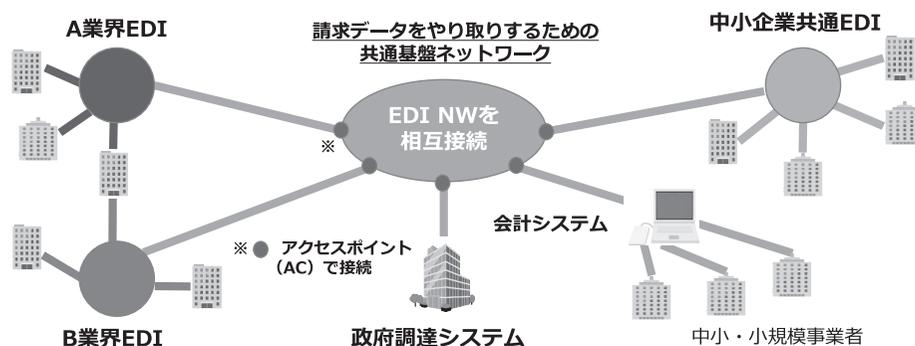
容易に電子インボイスを利用可能に

【編集部】 官民ともに認識が一致しているということですね。ところで、「Peppol」は、その仕組み自体はシンプルであるものの、中小・小規模事業者にはやっぱり負担になるのではないかとの懸念もあると思うのですが、その点はどのようなのでしょうか。

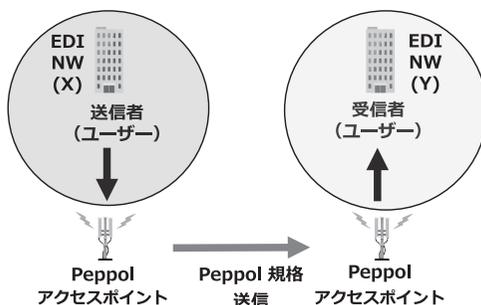
【加藤】 「Peppol」は、欧州を中心に既に30か国以上で採用されている仕組みです。既に採用している国において、中小・小規模事業者の方であっても、初期投資がほとんど必要なく、利用料も安価で、スマートフォン・アプリも用いてシンプルな操作で利用できるなど、導入のハードルが低い、といったような点が評価されていると聞いています。

そもそも、「Peppol」は、既存のネットワー

実現すべきアーキテクチャ (イメージ)



PEPPOLのアーキテクチャ (イメージ)



出所：内閣官房 IT 総合戦略室「電子インボイスに係る取組状況について」等

クや仕組みを「標準化」していくのではなく、既存の仕組みが「Peppol」に乗り入れていくことで、標準化を実現していく仕組みです。既存の EDI ベンダーや会計・業務ソフトベンダーが「Peppol」に接続し、「Peppol」でやり取り可能な規格に対応しさえすれば、そのユーザーは自ずと「Peppol」対応ができるというイメージです。

【岡本】 「Peppol」に接続するため、業務ソフトベンダー等は、ソフトウェアの開発などに一定の初期投資が必要となります。ただ、それは各社の事業上の判断だと考えます。重要なのは、ユーザーの「コスト」ですが、この面からお話するとすれば、他国の様子を見ている限り、中小・小規模事業者を含め、それほど大きくなるのではないかと印象です。

具体的には、既存の業務パッケージの拡張として提供されることが一般的であり、そのコストも既存のパッケージの利用料に含まれる、もしくは限られた追加料金で利用できる、と聞いています。日本で展開する場合でも、各社の事業上の判断だとは思いますが、例えば、「利用料が高止まりする」といったようなことはないのではないかと考えています。

ただ、中小・小規模事業者の場合、大企業に比べ、そもそも業務量も少なめとなりますので、コスト削減効果も限定的と思われる。それ故に、わずかな投資コストに対しても敏感に反応されることが想定されます。そういう意味では、中小・小規模事業者に「Peppol」を普及させていくためには、インセンティブ付けが必要になると感じています。

**電子インボイス利用のインセンティブ
付けを検討**

【編集部】 インセンティブ付けは確かに重要ですね。大規模事業者であれば、初期投資は大きくなる可能性もありますが、その分、大きなコスト削減が見込まれることから、「Peppol」に対応するモチベーションがあるということかと思えます。政府として、このインセンティブ付けについては、どう考えていますか。

【加藤】 利用普及のためのインセンティブの必要性については、各国とのディスカッションの中でも話題になります。政府としても、その必要性は十分に認識しており、昨年12月に閣議決定された「デジタルガバメント実行計画2020」においても「経済産業省においては中小・小規模事業者の実態を踏まえ、中小企業共通EDIとの相互接続性の確保のための取組を行うほか、標準化ソフトの導入を促すための環境を整備する」とされているところです。

【編集部】 政府の方で、しっかりとインセンティブの検討が進められるということですね。

ところで、実装のタイミングはどう考えていますか。

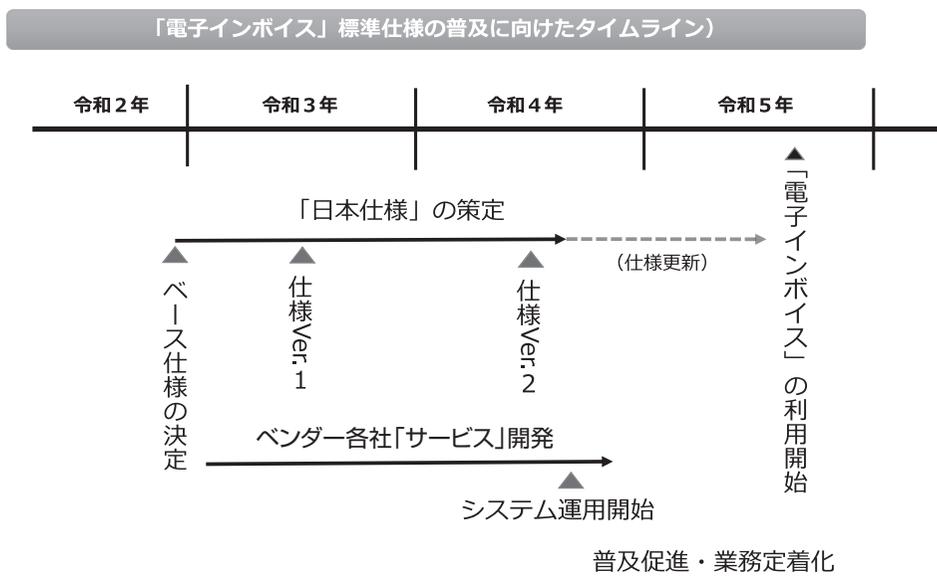
【岡本】 当面は、できるだけ早いタイミングで、「日本標準仕様」のVer.1を策定できればと思っています。既に、検討を始めており、早ければ本年半ばには公表できるようにしたいと思っています。

また、令和5年10月のインボイス制度導入のタイミングを考えた場合、その時点では、既に事業者の業務として成立していないといけないと考えています。したがって、できればその1年前の令和4年秋の段階で運用を開始できるよう、準備を進めていきたいと考えています。

【編集部】 非常にチャレンジングなタイムラインだと思います。ただ、「デジタル化」による事務の効率化は喫緊の課題だと思いますし、社会全体で実現していかなければならないことだと思いますので、官民一体となって、そのスピード感を維持して取り組んでいただきたいと考えます。

本日はありがとうございました。

(了)



出所：内閣官房 IT 総合戦略室「電子インボイスに係る取組状況について」等